

令和 8 年 度

事業概要

(令和 7 年度取扱い実績)



秋田県生活センター

目 次

令和7年度実績

1 消費生活相談	
(1) 消費生活相談件数等	
①相談件数及び推移	1
②月別・相談窓口別相談件数	1
③相談方法別相談件数	1
④性別・年代別相談件数	2
⑤職業別相談件数	2
⑥他機関からの相談	2
(2) 相談内容	
①特殊販売に関する相談	3
②危害・危険に関する相談	4
(3) 処理結果	
①処理結果	5
②処理期間	5
③被害救済	5
2 多重債務相談	6

事業概要別冊（全県版）について

当別冊に掲載するデータは、秋田県生活センター及びP I O－N E T（※）を設置している県内市町に寄せられた消費生活相談の状況を集計したものです。

P I O－N E Tに本登録された情報を基にしており、集計基準日は令和7年度実績が「令和8年6月30日時点」、令和6年度以前の実績が「令和7年6月30日時点」となっています。

※ P I O－N E T（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）

国民生活センターと全国の消費生活センターをオンラインネットワークで結び、消費者から消費生活センターに寄せられる消費生活に関する苦情相談情報（消費生活相談情報）を蓄積しているデータベース

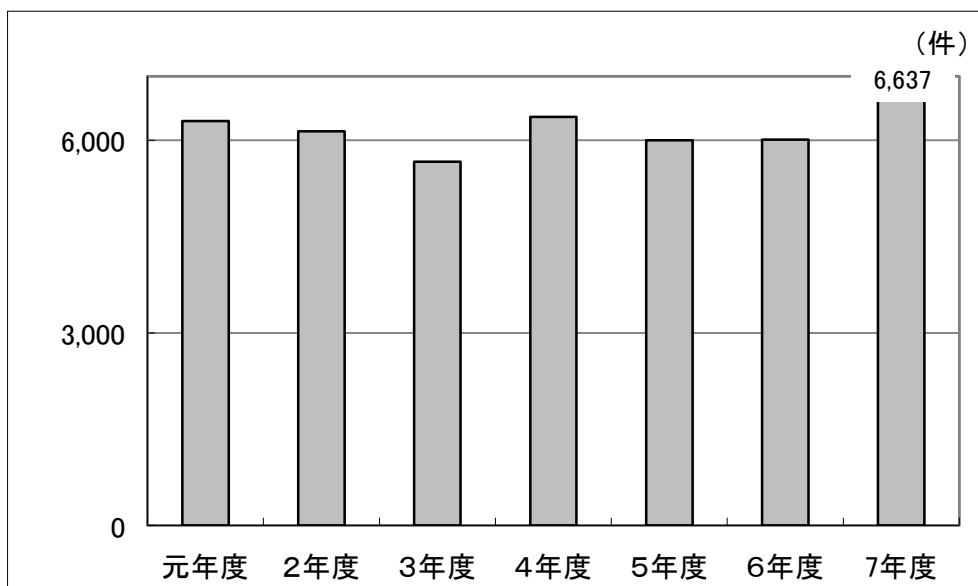
1 消費生活相談

(1) 消費生活相談件数等

① 相談件数及び推移

(単位:件、%)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	6-7 増減率
6,303	6,141	5,666	6,368	6,002	6,014	6,637	10.4



- ・ 相談受付件数は3年度に減少したが、ほぼ横ばいで推移している。

② 月別・相談窓口別相談件数

(単位:件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
577	475	558	599	450	573	618	534	566	520	537	630	6,637

③ 相談方法別相談件数

(単位:件)

来訪	電話	文書	計
1,765	4,824	48	6,637

④ 性別・年代別相談件数

※数値は契約者の属性であり、相談者ではない

(単位:件、%)

区 分	6年度				
	男性	女性	不明・ 団体等	計	割合
20歳未満	51	35	1	87	1.4
20代	157	158	2	317	5.3
30代	201	190	3	394	6.5
40代	289	308	4	601	10.0
50代	411	436	0	847	14.1
60代	519	561	3	1,083	18.0
70代	514	579	5	1,098	18.3
80歳以上	255	321	7	583	9.7
不明	355	219	430	1,004	16.7
計	2,752	2,807	455	6,014	100.0
割合	45.7	46.7	7.6		

(単位:件、%)

区 分	7年度				
	男性	女性	不明・ 団体等	計	割合
20歳未満	50	44	0	94	1.4
20代	179	210	4	393	5.9
30代	212	250	2	464	7.0
40代	334	356	0	690	10.4
50代	440	525	2	967	14.6
60代	559	587	2	1,148	17.3
70代	639	612	2	1,253	18.9
80歳以上	270	387	5	662	10.0
不明	346	230	390	966	14.5
計	3,029	3,201	407	6,637	100.0
割合	45.7	48.2	6.1		

⑤ 職業別相談件数

※数値は契約者の属性であり、相談者ではない

(単位:件)

区 分	6年度	7年度
給与生活者	1,988	2,321
自営・自由業	266	349
家事従事者	370	447
学生	122	120
無職	2,159	2,286
行政機関	7	17
消費者団体	1	0
企業・団体	157	149
その他・不明	944	948
計	6,014	6,637

⑥ 他機関からの相談

(単位:件)

区 分	6年度	7年度
行政機関	7	17
消費者団体	1	2
企業・団体	157	149
市町村消費生活 相談窓口(経由)	90	116
計	255	284

(2) 相談内容

① 特殊販売に関する相談

「特殊販売」は、通常「店舗」といわれる場所以外のいわゆる「無店舗」での申し込みや契約をするものであり、相談件数は3,262件で前年度に比べ317件増加している。

相談件数総数に占める割合は令和3年度から横ばい傾向にある。

販売方法別では、インターネットショッピングによる定期購入のトラブルや、動画等配信サービスの解約に関するものなどの「通信販売」が最も多い。

(単位:件、%)

販売方法	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訪問販売	386	360	319	255	240
通信販売	1,729	2,079	2,137	2,015	2,262
マルチ・マルチまがい	25	22	24	11	23
電話勧誘販売	546	545	561	516	634
ネガティブオプション	18	35	22	33	19
その他無店舗	20	20	19	25	26
訪問購入	52	83	63	90	58
計	2,776	3,144	3,145	2,945	3,262
(相談件数総数)	5,666	6,368	6,002	6,014	6,637
(特殊販売相談の割合)	49.0	49.4	52.4	49.0	49.1

販売方法別内訳(上位5)

【訪問販売】 (単位:件)

商品・役務名	6年度	7年度
1 工事・建築・加工	31	23
2 修理サービス	20	17
3 電気	12	15
3 空調・冷暖房・給湯設備	10	15
5 医薬品	4	13

【通信販売】 (単位:件)

商品・役務名	6年度	7年度
1 化粧品	394	438
2 健康食品	236	219
3 商品一般	142	138
4 紳士・婦人洋服	53	124
5 娯楽等情報配信サービス	74	64

【マルチ・マルチまがい】 (単位:件)

商品・役務名	6年度	7年度
1 健康食品	1	5
2 複合サービス会員	2	4
3 飲料	0	3
4 無限連鎖講	0	2
5 食生活機器	0	1
5 洋装下着	0	1
5 化粧品	0	1
5 他の教養娯楽品	1	1
5 他の金融関連サービス	2	1
5 教室・講座	0	1
5 他の教養・娯楽	0	1
5 内職・副業	0	1

【電話勧誘販売】 (単位:件)

商品・役務名	6年度	7年度
1 インターネット通信サービス	118	158
2 商品一般	59	100
3 魚介類	35	50
4 電報・固定電話	25	49
5 役務その他サービス	72	47

【ネガティブオプション】 (単位:件)

商品・役務名		6年度	7年度
1	商品一般	6	5
1	家具・寝具	0	3
3	他の住居品	0	2
4	化粧品	1	2
4	書籍・印刷物	1	2

【訪問購入】 (単位:件)

商品・役務名		6年度	7年度
1	商品一般	23	20
2	アクセサリー	16	8
3	履物	4	4
4	農機具	0	3
4	食器・台所用品	7	3
4	家具・寝具	0	3
4	書籍・印刷物	1	3

② 危害・危険に関する相談

※「危害」とは、身体にけが、病気等の危害を受けたという相談

※「危険」とは、危害を受けていないが、そのおそれがある相談

(単位:件)

区 分	6年度			7年度			7年度の主な商品・サービス
	危害	危険	計	危害	危険	計	
商品一般	2	0	2	1	0	1	ホームセンター
食料品	21	2	23	12	0	12	ダイエットサプリメント、弁当、健康食品、切り餅、缶コーヒー
住居品	5	0	5	5	1	6	梯子、洗濯洗剤、ピーラー、製菓用ガスバーナー、椅子、ウォーターサーバー
光熱水品	0	0	0	0	1	1	LPガス
被服品	2	0	2	4	0	4	ランドセル、ルームウェア、こども用傘、スノーシューズ
保健衛生品	27	2	29	20	0	20	ダイエット漢方薬、化粧品、機能ウェア、毛染めシャンプー、ボディオイル、ジェルタイプ湯たんぽ
教養娯楽品	2	3	5	0	1	1	草刈り機
車両・乗り物	0	1	1	0	1	1	中古車
土地・建物・設備	2	0	2	1	3	4	浴室乾燥暖房機、灯油ホームタンク、灯油温水ボイラー、電気温水器
レンタル・リース・賃貸	0	0	0	4	1	5	賃貸アパート、車のリース
工事・建築・加工	0	0	0	1	0	1	外壁工事
金融・保険サービス	0	0	0	0	1	1	損害保険
保健・福祉サービス	14	0	14	10	0	10	歯科治療、歯科矯正、デイクアサービス、医療、温泉施設、縮毛矯正、痩身注射
他の役務	0	0	0	1	0	1	焼き鳥店
計	75	8	83	59	9	68	

(3) 処理結果

① 処理結果

(単位:件、%)

区 分	6年度		7年度		備 考
	件 数	割 合	件 数	割 合	
助言(自主交渉)	2,259	37.6	2,652	40.0	事業者自主交渉することで解決する場合 (例) クーリング・オフ等の助言
その他情報提供	2,727	45.3	2,962	44.6	アドバイスや情報提供をした場合
あっせん	667	11.1	704	10.6	生活センター等が業者交渉を行い問題解決を図る場合
(うち解決数)	644		682		
処 理 不 能	23	0.4	32	0.5	相談者、事業者連絡不能となった場合 (例) 事業者の倒産等
他機関紹介	115	1.9	107	1.6	センターで処理せず、他機関を紹介したもの (例) 他の専門機関、弁護士会、警察等
処 理 不 要	215	3.6	179	2.7	相談者が情報提供のみで処理を望んでいない場合や相談を取り下げた場合等
相談・交渉 継続	8	0.1	1	0.0	
計	6,014	100.0	6,637	100.0	

② 処理期間

(単位:件、%)

区 分	6年度		7年度	
	件数	割合	件数	割合
即 日 処 理	4,627	76.9	5,138	77.4
継 続 処 理 (2日以上要した相談)	1,387	23.1	1,499	22.6
上記継続処理の内 1か月以上要した相談	158	2.6	189	2.8

③ 被害救済

(単位:件、千円)

区 分	6年度		7年度	
	件数	金額	件数	金額
回復(契約解除・返金等)	497	45,997	500	69,967
クーリング・オフ(契約解除・返金等)	70	12,452	69	23,306
未然防止	39	3,575	39	3,032
計	606	62,024	608	96,305

2 多重債務相談

(1) 相談件数

(単位:件、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
多重債務相談	462	356	406	421	355	443	481
相談件数総数	6,303	6,141	5,666	6,368	6,002	6,014	6,637
割合	7.3	5.8	7.2	6.6	5.9	7.4	7.2

(2) 多重債務相談者の属性

① 職業等

(単位:件、%)

区 分	6年度		7年度	
	相談件数	割合	相談件数	割合
給与生活者	194	43.8	211	43.9
自営・自由	23	5.2	29	6.0
家事従事者	11	2.5	10	2.1
学生	2	0.4	2	0.4
無職	181	40.9	179	37.2
その他・不明	32	7.2	50	10.4
計	443	100.0	481	100.0

② 年齢

(単位:件、%)

年 代	6年度		7年度	
	相談件数	割合	相談件数	割合
10代	0	0.0	3	0.6
20代	43	9.7	54	11.3
30代	74	16.7	53	11.0
40代	76	17.2	90	18.7
50代	81	18.3	77	16.0
60代	68	15.3	77	16.0
70代	46	10.4	59	12.3
80代	15	3.4	15	3.1
90代	2	0.4	1	0.2
不明	38	8.6	52	10.8
計	443	100.0	481	100.0

編集・発行 令和８年度秋田県生活センター事業概要 別冊
令和８年８月発行
秋田県生活センター
秋田市中通二丁目３番８号
秋田県総合生活文化会館（アトリオン）７階
ＴＥＬ ０１８－８３６－７８０６
ＦＡＸ ０１８－８３６－７８０８
Ｅ-mail Seikatsusentaa@pref.akita.lg.jp